

# 中学生における相談の回避傾向と相談意欲の諸要因

勝又 靖博<sup>1</sup> 新井邦二郎<sup>2</sup>

本研究は、相談行動を促進する側の要因として「相談効果の肯定的見積もり」を、相談行動を抑制・回避させる側の要因として「相談の不利益懸念」「相談スキルの欠如」「相手の負担懸念」「相談実行のコスト」「自助努力の信念」を取り上げ、それらが相談回避傾向と相談意欲にどのような影響を与えるのかを明らかにし、相談意欲の低い生徒への働きかけの糸口をつかむことを目的とした。240名の中学生に対し質問紙調査を実施し、そのうち200名（男性51名、女性149名）の回答を有効とし分析を行った。主な結果は次の通りである。

1. 相談意欲と相談の回避傾向には有意な負の相関が見られ ( $r=-.40$ )、単回帰分析から相談意欲が回避傾向に負の有意な影響を与えていた。2. 相談の回避傾向に対しては、相手の負担懸念、相談実行のコスト、自助努力の信念が正の有意な影響を、相談効果の肯定的見積もりが負の有意な影響を与えていた。3. 相談意欲に対しては、相談の不利益懸念以外すべての要因からの影響がみられた。相談効果の肯定的見積もり、相談スキルの欠如、相手の負担懸念は正の有意な影響を、相談実行のコスト、自助努力の信念は負の有意な影響を与えていた。4. 相談の肯定的見積もりは相手の負担懸念に正の有意な影響を与え、相談の不利益懸念、相談実行のコストに負の有意な影響を与えていた。相談の不利益懸念は相談スキルの欠如、相手の負担懸念、相談実行のコストに正の有意な影響を与えていた。相談スキルの欠如は相手の負担懸念、相談実行のコストに正の有意な影響を与えていた。

キーワード：相談回避傾向、相談意欲、相談行動を促進する要因、相談行動を抑制する要因、中学生

## 問題と目的

中学生を含む現代の子どもたちの抱える大きな問題として、自殺が挙げられる。警察庁 (2016) によると、平成27年の中学生の自殺者数は102名である。これは、すべての自殺者に占める割合としては0.42%と低いが、決して無視できない人数である。中学生が自殺をする前に誰にも相談などの援助を求めないケースもある。具体的な例としては、平成28年5月に東京都品川区で起きた中学2年生女子二人の自殺 (朝日新聞DIGITAL, 2016) を挙げることができる。この二人は、駅のホームで、急行列車が通過する直前に手をつなぐ格好で線路に飛び降りた。二人の通学かばんからは複数の手書きのメモが見つかっており、それらには“死にたい”などと書かれていたが、いじめなどを確認できるような記述はなかった。この事例では、家族や同級生は自殺の原因を把握していなかった。このことから、家族や同級生には助けを求めていなかったことがうかがえる。このように、他者に援助を求めることが出来ずに自分で問題を抱え込み、自殺に至る可能性が考えられるのである。

また、現代の中学生が抱えるもう一つの問題は、いじめである。文部科学省 (2016) の調査によると、誰かに相談したかどうかを尋ねたところ、いじめを受けた中学生の6.6%にあたる3,905名が「誰にも相談していない」と回答している。ひるがえって、いじめを実際に受けているにもかかわらず、そもそものいじめが認知されていない可能性がかなりある。そのため、実際には調査の数字よりも多くの生徒がいじめについて相談できずにいると考えられる。その結果、いじめの認知が遅れたり、いじめが持続したりするということが起こり得る。このように、悩みや困りごとを持った時に援助を求めないことは、中学生にとってリスクを抱える行為であると言える。

これまで、援助要請行動や援助要請意図、援助要請スタイルに関する研究は多く行われてきたが、援助要請回避型に特化した研究は少ない。永井 (2013) は大学生を対象に調査を行い、「問題の程度にかかわらず、一貫して相談などの援助を要請しない傾向」を、援助要請スタイルの一つとして援助要請回避型と名付けた。この援助要請スタイルには上記の援助要請回避型のほかに、「困難を抱えても自身での問題解決を試み、どうしても解決が困難な場合に相談などの援助を要請する傾向」である援助要請自立型と「問題が深刻でなく、本来なら自分自身で取り組むことが可能でも、安

1 東京成徳大学大学院心理学研究科

2 東京成徳大学

易に相談などの援助を要請する傾向」である援助要請過剰型の計3つのタイプがあるとしている。この3タイプの中で、他者に援助を要請しない援助要請回避型は、他のタイプよりも自殺やいじめ持続のリスクが高いと考えることができる。

では、何が相談行動などの援助要請を抑制・回避させるのだろうか。相談行動の抑制・回避要因に関しては、これまでの研究でいくつかの要因が挙げられている。水野・石隈（1999）や藤田（2012）は、男性の方が女性よりも援助を求めにくいことを明らかにした。新見・近藤・前田（2009）は、中学生の相談行動を促進したり抑制したりする要因を「相談実行の利益」「相談実行のコスト」「相談スキルの欠如」の3種類に分類した。そして、悩み経験はあるが相談をしなかった者は相談実行の利益を低く見積もり、反対にコストを高く評価することを明らかにした。原田・出雲（2008）は大学生を対象に援助要請行動の抑制要因尺度を作成し、相談行動の抑制要因について、自分の援助要請が相手の迷惑や負担になることを恐れる「負担懸念」と、援助要請によって自己肯定感や自己評価が下がることを恐れる「評価低下懸念」の2つに分類した。その中で、賞賛獲得欲求も拒否回避欲求も双方が高い、または双方が低い男子において、「評価低下懸念」が抱えている悩みを相談する心的援助要請を抑制することを明らかにした。他方、賞賛獲得欲求が高く拒否回避欲求が低い男女において、「負担懸念」が相手の時間やお金、労力の提供を求める利己的援助要請を抑制することも明らかにした。小・中学生の学業場面における援助要請に注目した下山・桜井（2003）は、援助要請回避理由尺度を作成し、回避要因を自分の力で困難な状況を解決したいという「自律」、他者から“できない”と思われたくないという「能力重視」、どのような質問をするかが分からないという「認知的制限」、問題を解くことに対して興味がないという「無関心」の4種類に分類している。そこで、「能力重視」と「無関心」が援助要請回避傾向と正の相関を示し、他方、「自律」が負の相関を示すことを明らかにした。援助要請回避には、以上述べたような要因が作用していると考えられる。

以上のような研究を参考にして本研究では、相談行動を促進する側の要因として「相談効果の肯定的見積もり」、抑制・回避する側の要因として「相談の不利益懸念」「相談スキルの欠如」「相手の負担懸念」「相談実行のコスト」「自助努力の信念」を取り上げ、どのような認知的フレームやスキルが相談行動の抑制・回避あるいは促進につながっているのかを検討したい。

ところで、実際には相談をしないかもしれないが、「相談をしたい」という意欲は持っている場合もあると考えられる。勝又・石村（2017）は、援助要請回避

型の機能を「相談できない苦しみ」と「相談不要傾向」の2種類に分類し、誰にも相談できなくてつらさを抱えるという「相談できない苦しみ」がストレス反応に正の影響を及ぼしていることを明らかにした。このことから、ただ単に相談行動をしないということだけではなく、相談ができずにつらいと感じている面も存在することがうかがわれる。つまり、実際には相談に至らないにしても、できれば相談をしたいという意欲を持つことは想定できる。本研究では、この「実際に相談するかどうかは別として、悩み事ができた時に他者に相談しようとする意欲」を「相談意欲」と定義してみる。類似する概念として、「心理的援助を求めようとする意図」と定義される「援助要請意図」（中岡・児玉・高田・黄, 2011）が挙げられる。この「援助要請意図」に関する研究としては、中岡・児玉（2009）の「大学生用援助要請意図尺度の作成の試み」や永井（2010）の「大学生における援助要請意図」、永井（2012）の「中学生における援助要請意図に関連する要因」などを挙げるができる。これらの研究ではすべて「相談しないと思う」から「相談すると思う」という選択肢から回答を求め、「相談すると思うか否か」を問うている。この問い方では、実際の相談行動と相談意欲との弁別がつきにくい。それゆえ、本研究では相談意欲を「実際には相談しない場合でも、相談したいと思うか否か」を問うものとする。このような問い方を行うことで、実際には相談をしない回避型に内在する相談意欲を捉えることができると考える。

本研究の目的は、相談行動を抑制・促進する諸要因が相談回避傾向にどのような影響を与えるのかを明らかにすることである。また、回避傾向内の相談意欲に差があるのかについても検討し、相談行動を抑制・促進する諸要因が回避傾向の相談意欲にどのような影響を与えるのかについても明らかにすることである。そのことを通して、相談意欲の低い生徒への働きかけの糸口をつかみたい。

## 方 法

### 調査対象者

東海地方の中学生1～3年男女240名に対し質問紙調査を配布し、237名から回答を得られた。そのうち不適切と思われる回答37名を除外し、200名（男性51名、女性149名）を有効回答とし分析を行った。

### 調査時期ならびに手続き

調査実施前に、中学校教諭に質問紙の内容確認をしてもらった。調査は2017年7月、調査対象校の教頭に調査内容の説明を行い、調査実施の許可を得た。下記の調査内容に記されている尺度から構成される無記名自記式質問紙をホームルームの時間に配布及び回収してもらった。質問紙には、1. 回答が他者に伝わることはないこと2. コンピュータで処理するため、個人

の回答を公開することはないこと3. 学校の成績とは無関係であることを明記した。なお、この調査は東京成徳大学大学院心理学研究科の研究倫理審査において承認されている（承認番号17-1-9）。

### 調査内容

調査は8種類の質問紙（尺度）から構成される。

#### 相談行動ならびに相談意欲について

1. **援助要請スタイル尺度** 「援助要請実行に至るまでの過程のスタイルの違い」を測定する。永井(2013)の「援助要請スタイル尺度の作成—縦断調査による実際の援助要請行動との関連から—」の尺度を使用した。「先に自分で、いろいろとやってみてから相談する」援助要請自立型4項目、「比較的ささいな悩みでも、相談する」援助要請過剰型4項目、「悩みは最後まで、自分一人でかかえる」援助要請回避型4項目の計12項目からなる。大学生を対象とした永井の尺度は7件法であったが、本研究では中学生を対象とするため、「あてはまる」(5点)～「あてはまらない」(1点)の5件法とした。本研究では援助要請自立型を相談自立傾向、援助要請過剰型を相談過剰傾向、援助要請回避型を相談回避傾向として使用した。

2. **「相談意欲」質問紙** 「実際には相談をしないような場合でも、悩み事ができた時に他者に相談したいとする意欲」を測定する。永井(2013)の「援助要請スタイル尺度の作成—縦断調査による実際の援助要請行動との関連から—」の下位尺度「援助要請回避型」の4項目を参考に作成した。「実際には相談しないような場合でも、悩みを最後まで自分一人でかかえないで誰かに相談したい」などからなる。「あてはまる」(5点)～「あてはまらない」(1点)の5件法。得点が高いほど相談意欲が高いこととなる。

#### 相談行動ならびに相談意欲に影響する要因について

3. **「相談効果の肯定的見積もり」質問紙** 「悩みや困りごとを相談することによって期待できる肯定的効果の見積もり」を測定する。新見・近藤・前田(2009)の「中学生の相談行動を抑制する要因の検討」の下位尺度「相談実行の利益」の15項目のうち、中学生が答えやすい「相談すると、悩みは解決すると思う」などの5項目を選択し、使用した。「そう思う」(5点)～「そう思わない」(1点)の5件法。得点が高いほど相談効果を肯定的に見積もっていることとなる。

4. **「相談の不利益懸念」質問紙** 「悩みや困りごとを相談することによって生じるかもしれない、自己の具体的な不利益についての懸念」を測定する。新見・近藤・前田(2009)の「中学生の相談行動を抑制する要因の検討」の下位尺度「相談実行のコスト」の6項目、及び原田・出雲(2008)の「賞賛獲得欲求・拒否回避欲求が援助要請行動とその抑制要因に与える影響」の下位尺度「評価低下懸念」の6項目のうち、中学生が答えやすい「相談したことが他の人にわかってしまう

かもしれない」などの5項目を選択し、使用した。「そう思う」(5点)～「そう思わない」(1点)の5件法。得点が高いほど相談の不利益懸念が強いこととなる。

5. **相談スキルの欠如尺度** 「相談する際に、悩みや困りごとをうまく表現して相談するスキルの欠如」を測定する。新見・近藤・前田(2009)の「中学生の相談行動を抑制する要因の検討」の下位尺度「相談スキルの欠如」の3項目を使用した。「相談したいことを整理してうまく伝えることができない」などからなる。「あてはまる」(5点)～「あてはまらない」(1点)の5件法。得点が高いほど、悩みなど相談したいことを表現するスキルが欠如していることとなる。

6. **「相手の負担懸念」質問紙** 「相談する際に生じる、相手の負担についての懸念」を測定する。原田・出雲(2008)の「賞賛獲得欲求・拒否回避欲求が援助要請行動とその抑制要因に与える影響」の下位尺度「負担懸念」の6項目から、中学生が答えやすい「自分の相談が相談相手の負担になる」などの5項目を選択し、使用した。「そう思う」(5点)～「そう思わない」(1点)の5件法。得点が高いほど相手への負担の懸念が強いこととなる。

7. **「相談実行のコスト」質問紙** 「相談を実行することに伴う労力や時間、心の準備などの相談者のコスト感」を測定する。下山・桜井(2003)の「学業場面における援助要請回避理由と援助要請傾向の関連」の下位尺度「無関心」の7項目を参考にして、「相談するのがめんどくさい」などの5項目を作成し、使用した。「あてはまる」(5点)～「あてはまらない」(1点)の5件法。得点が高いほど相談実行に伴うコストを強く感じていることとなる。

8. **「自助努力の信念」質問紙** 「他人に頼らず、自分の力で問題解決しようとする信念」を測定する。下山・桜井(2003)の「学業場面における援助要請回避理由と援助要請傾向の関連」の下位尺度「自律」の10項目から、学業に特化した項目を除いた「自分の力で問題解決をしてみたい」などの5項目を選択し、使用した。「そう思う」(5点)～「そう思わない」(1点)の5件法。得点が高いほど自助努力の信念が強いこととなる。

## 結 果

### 1. 使用した質問紙（尺度）の記述統計量と信頼性係数

本研究で実施した質問紙（尺度）の記述統計量と $\alpha$ 係数をTable 1に示す。各質問紙（尺度）の得点分布について調べたところ、Table 1の平均値からもわかるように、相談回避傾向において低得点の人が多くなる傾向がみられ、他方、相談意欲については高得点の人が多くなる傾向がみられた。すべての質問紙（尺度）の得点において、天井効果および床効果はみられ

中学生における相談の回避傾向と相談意欲の諸要因

Table 1 各質問紙（尺度）の記述統計量と $\alpha$ 係数

質問紙（尺度）	満点	M	SD	$\alpha$ 係数
① 相談意欲	25	18.35	4.09	.73
② 相談自立傾向	20	14.07	3.72	.82
③ 相談過剰傾向	20	10.73	4.73	.90
④ 相談回避傾向	20	9.10	4.34	.91
⑤ 相談効果の肯定的見積もり	25	17.62	5.14	.92
⑥ 相談の不利益懸念	25	13.70	5.54	.87
⑦ 表現スキルの欠如	15	9.03	3.95	.94
⑧ 相手の負担懸念	25	16.00	5.48	.89
⑨ 相談実行のコスト	25	13.25	5.20	.81
⑩ 自助努力の信念	25	13.75	4.93	.87

Table 2 男女差（平均値とSD）

	男子		女子	t検定
相談意欲	17.02 (4.95)	<	18.81 (3.66)	$p < .01$
自立傾向	13.98 (4.16)		14.11 (3.57)	<i>n.s.</i>
過剰傾向	9.80 (4.80)		11.05 (4.68)	<i>n.s.</i>
回避傾向	10.08 (4.73)	>	8.77 (4.16)	$p < .10$

Table 3 学年差（平均値とSD）

	中学1年	中学2年	中学3年	F値	多重比較
相談意欲	18.77 (3.81)	18.72 (4.05)	17.52 (4.32)	1.98	<i>n.s.</i>
自立傾向	14.83 (3.74)	14.13 (3.59)	13.25 (3.73)	2.98	1年>3年
過剰傾向	11.11 (4.41)	10.87 (4.93)	10.19 (4.83)	0.66	<i>n.s.</i>
回避傾向	8.75 (4.44)	8.66 (4.31)	9.94 (4.22)	1.78	<i>n.s.</i>

Table 4 相談意欲の高低と相談回避傾向の高低による4類型

	意欲高・回避低群	意欲低・回避低群	意欲高・回避高群	意欲低・回避高群
割合（人数）	66% (132名)	16% (32名)	10% (20名)	8% (16名)

なかった。またTable 1の $\alpha$ 係数の数値がいずれも.73以上であり、すべての質問紙（尺度）に内的整合性がみられ、信頼性が得られたと考える。

## 2. 相談意欲ならびに相談回避傾向等の男女差・学年差

相談意欲ならびに相談自立傾向、相談過剰傾向、相談回避傾向の男女差をt検定で検討したところ、Table 2のような結果になった。この結果から、相談意欲のみ、女子が男子よりも有意に高いことがわかった。また、相談回避傾向において男子が女子よりも高い傾向（10%水準）が見られたが、ほかの2つの傾向には有意な男女差が見られなかった。

次に、学年差を検討したところTable 3のような結果が得られ、分散分析の結果、相談自立傾向において、中学1年生が3年生よりも得点の高いことが見られた。そのほかには、学年間に有意差はみられなかった。

## 3. 相談意欲の高低と相談回避傾向の高低による4類型の割合

相談意欲と相談回避傾向の高低群をそれぞれ平均値から分類した。Table 4に示す通り、相談意欲が高く相談回避傾向が低い群が66% ( $N=132$ )、相談意欲と相談回避傾向が双方とも低い群が16% ( $N=32$ )、相談意欲と相談回避傾向が双方とも高い群が10% ( $N=20$ )、相談意欲が低く相談回避傾向が高い群が8% ( $N=16$ )であった。

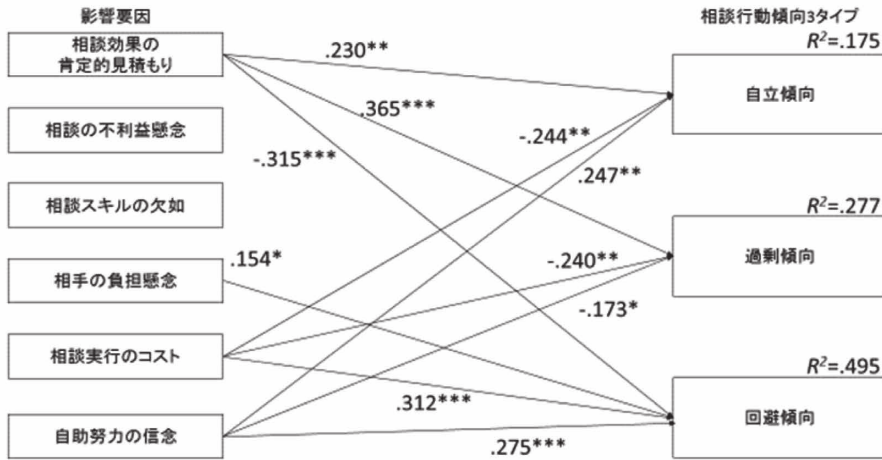
## 4. 相談意欲ならびに相談回避傾向等と諸要因との関係

相談意欲ならびに相談回避傾向、相談自立傾向、相談過剰傾向と諸要変数との相関係数をTable 5に示す。相談意欲は、相談効果の肯定的見積りと1%水準で有意な正の相関がみられ、相談実行のコスト、自助努力の信念のそれぞれと1%水準、相談の不利益懸念

Table 5 相談意欲ならびに相談回避傾向等と諸要因との相関

	相談意欲	回避傾向	自立傾向	過剰傾向
相談効果の肯定的見積もり	.53**	-.51**	.25**	.46**
相談の不利益懸念	-.16*	.43**	.02	-.17*
表現スキルの欠如	.05	.24**	.10	-.09
相手の負担懸念	.13	.28**	.20**	.00
相談実行のコスト	-.35**	.58**	.14	-.37**
自助努力の信念	-.34**	.49**	.18*	-.29**

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$



\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

Figure 1. 相談行動傾向に与える諸要因の影響（重回帰分析）。

と5%水準で有意な負の相関がみられた。また相談回避傾向は、相談の不利益懸念、表現スキルの欠如、相手の負担懸念、相談実行のコスト、自助努力の信念のそれぞれと1%水準で有意な正の相関がみられ、相談効果の肯定的見積もりとは1%水準で有意な負の相関がみられた。

相談自立傾向は、相談効果の肯定的見積もりと相手の負担懸念のそれぞれと1%水準で有意な正の相関がみられ、自助努力の信念と5%水準で有意な正の相関がみられた。相談過剰傾向は、相談効果の肯定的見積もりと1%水準で有意な正の相関がみられ、他方、相談実行のコスト、自助努力の信念と1%水準で有意な負の相関、相談の不利益懸念とは5%水準で、やはり有意な負の相関がみられた。

Table 5には示していないが、相談意欲と相談回避傾向とは1%水準で有意な負の相関が見られた ( $r = -.40$ )。

### 5. 相談行動傾向に与える諸要因の影響

6つの要因変数を独立変数、相談の3つの傾向それぞれを従属変数とする重回帰分析を行い、その結果をFigure 1に示す。相談自立傾向には相談効果の肯定的

見積もりと自助努力の信念が正の有意な影響を与え、相談実行のコストが負の有意な影響を与えていることがわかった。他方、相談の不利益懸念、相談スキルの欠如、相手の負担懸念は有意な影響を与えていなかった。

相談過剰傾向には相談効果の肯定的見積もりが正の有意な影響を与え、相談実行のコストと自助努力の信念が負の有意な影響を与えていることがわかった。他方、相談の不利益懸念、相談スキルの欠如、相手の負担懸念は有意な影響を与えていなかった。

相談回避傾向には相手の負担懸念、相談実行のコスト、自助努力の信念が正の有意な影響を与え、相談効果の肯定的見積もりが負の有意な影響を与えていることがわかった。他方、相談の不利益懸念と相談スキルの欠如は有意な影響を与えていなかった。

### 6. 相談意欲の高低群と回避傾向の高低群における諸要因の比較

相談意欲の高・低群ならびに相談回避傾向の高・低群は、それぞれの平均値より分類した。そのうえで、相談意欲の低い群に焦点を当て、意欲が低くて回避傾向が高い群と意欲が低くても回避傾向の低い群の間の

中学生における相談の回避傾向と相談意欲の諸要因

Table 6 相談意欲の低群における回避傾向高低群の比較 (平均値とSD)

	回避高群		回避低群	t 検定
相談効果の肯定的見積もり	11.50 (5.07)	<	15.09 (3.92)	$p < .01$
相談の不利益懸念	17.69 (5.19)		14.38 (5.64)	<i>n.s.</i>
表現スキルの欠如	9.13 (4.60)		9.06 (3.98)	<i>n.s.</i>
相手の負担懸念	16.81 (6.72)	>	14.22 (5.82)	$p < .05$
相談実行のコスト	19.06 (5.01)	>	15.06 (4.62)	$p < .01$
自助努力の信念	19.31 (4.67)	>	14.22 (5.04)	$p < .01$

Table 7 相談意欲の高群における回避傾向高低群の比較 (平均値とSD)

	回避高群		回避低群	t 検定
相談効果の肯定的見積もり	13.15 (3.38)	<	19.65 (4.31)	$p < .01$
相談の不利益懸念	17.80 (5.89)	>	12.43 (4.98)	$p < .01$
表現スキルの欠如	9.95 (4.61)		8.87 (3.78)	<i>n.s.</i>
相手の負担懸念	18.85 (4.82)	>	15.90 (5.19)	$p < .05$
相談実行のコスト	16.95 (5.29)	>	11.55 (4.38)	$p < .01$
自助努力の信念	16.10 (6.10)	>	12.60 (4.13)	$p < .01$

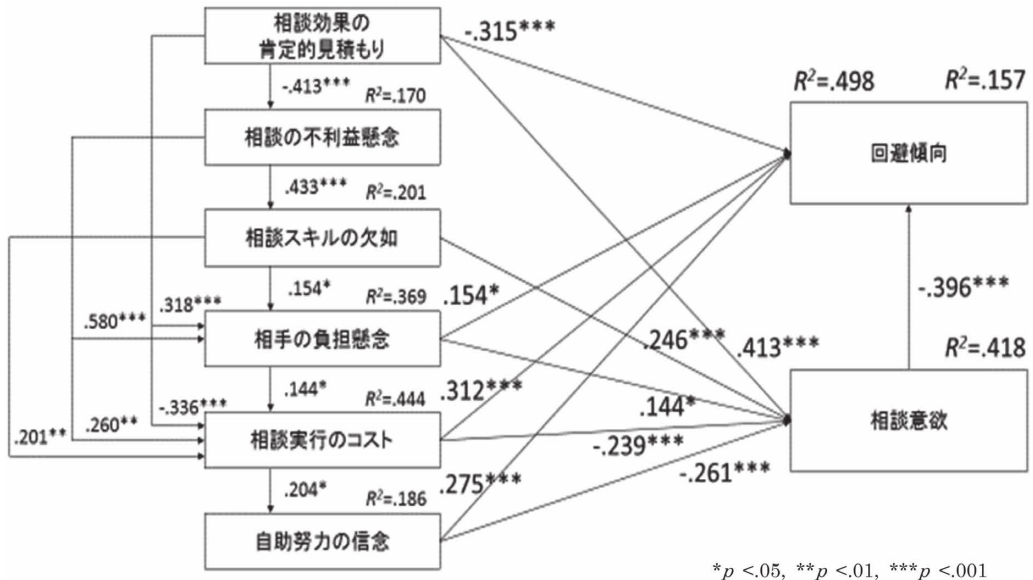


Figure 2. 相談意欲と相談回避傾向に影響する要因。

諸要因変数の得点を比較したものがTable 6である。  
 Table 6の結果のように、相談効果の肯定的見積もりは回避傾向低群において有意に高い値を示した。他方、相手の負担懸念、相談実行のコスト、自助努力の信念は回避傾向高群において有意に高い値を示した。  
 同様に相談意欲高群内の相談回避傾向高・低群の比較を行ったところ、Table 7に示すように、相談効果の肯定的見積もりは回避傾向低群において有意に高い値を示した。他方、相談の不利益懸念、相手の負担懸念、相談実行のコスト、自助努力の信念は回避傾向高

群において有意に高い値を示した。  
**7. 相談の意欲と相談回避傾向に対する諸要因の影響**  
 諸要因変数を独立変数に、相談意欲と相談回避傾向をそれぞれ従属変数とする重回帰分析を行い、その結果をFigure 2に示す。Figure 2の結果が示すように、相談意欲には相談効果の肯定的見積もり、相談スキルの欠如、相手の負担懸念が正の有意な影響を与え、相談実行のコストと自助努力の信念が負の有意な影響を与えていることがわかった。すでにFigure 1で示した通り、相談回避傾向には相手の負担懸念、相談実行の

コスト、自助努力の信念が正の有意な影響を与え、相談効果の肯定的見積もりが負の有意な影響を与えていることがわかった。また単回帰分析の結果、相談意欲が回避傾向に負の有意な影響を与えていることがわかった。

また、相談意欲ならびに相談回避傾向に影響する諸要因変数どうしの影響関係を階層的重回帰分析にて行った。その結果もFigure 2に示す。相談の肯定的見積もりは相手の負担懸念に正の有意な影響を与え、相談の不利益懸念、相談実行のコストに負の有意な影響を与えることがわかった。相談の不利益懸念は相談スキルの欠如、相手の負担懸念、相談実行のコストに正の有意な影響を与えることがわかった。相談スキルの欠如は相手の負担懸念、相談実行のコストに正の有意な影響を与えることがわかった。

## 考 察

本研究の主な結果は次の通りである。

### 1. 男女比較について

相談意欲は中学生女子の方が中学生男子よりも有意に高かった。反対に、相談の回避傾向は中学生男子の方が中学生女子よりもやや高い傾向を示した( $p < .10$ )。

### 2. 学年比較について

相談意欲ならびに相談の3つの傾向は、基本的には学年による有意差が見られなかった。しかし、相談の自立傾向においては3年生が1年生よりも有意に低かった。

### 3. 相談意欲と相談の回避傾向の関連について

相談意欲と相談の回避傾向には有意な負の相関が見られ( $r = -.40$ )、単回帰分析から相談意欲が回避傾向に負の有意な影響を与えていることがわかった。

### 4. 相談意欲と相談の回避傾向の高低群分類とその比較について

相談意欲高・回避傾向低群という「SOS」を発しやすい中学生が66%みられたが、その反対に「SOS」を出しにくい相談意欲低・回避傾向高群も8%みられた。加えて、相談しようと思っけても実際には相談しにくい相談意欲高・回避傾向高群も10%存在することがわかった。相談意欲高群における回避傾向の低群と高群の比較において、相談の不利益懸念が回避傾向低群よりも回避傾向高群に多くみられていた。

### 5. 相談意欲に影響する諸要因について

相談意欲に対しては、相談の不利益懸念以外すべての要因からの影響がみられた。相談効果の肯定的見積もり、相談スキルの欠如、相手の負担懸念は正の有意な(促進的)影響を、相談実行のコスト、自助努力の信念は負の有意な(抑制的)影響を与えることがわかった。

### 6. 相談の回避傾向に影響する諸要因について

相談の回避傾向に対しては、相手の負担懸念、相談

実行のコスト、自助努力の信念が正の有意な(促進的)影響を、相談効果の肯定的見積もりが負の有意な(抑制的)影響を与えることがわかった。

### 7. 諸要因どうしの影響について

相談の肯定的見積もりは相手の負担懸念に正の有意な(促進的)影響を与え、相談の不利益懸念、相談実行のコストに負の有意な(抑制的)影響を与えることがわかった。相談の不利益懸念は相談スキルの欠如、相手の負担懸念、相談実行のコストに正の有意な(促進的)影響を与えることがわかった。相談スキルの欠如は相手の負担懸念、相談実行のコストに正の有意な(促進的)影響を与えることがわかった。

上の結果に基づいて考察していきたい。

相談意欲及び相談の回避傾向の男女差については、男性のほうが女性よりも援助を求めにくいという先行研究の結果(水野・石隈, 1999; 藤田, 2012)と合致している。回避傾向の男女差が10%水準の有意傾向に留まったのは、男子生徒のサンプル数が少なかったためと考えられる。

学年比較の結果は、3年生よりも1年生の方が相談の自立傾向が高いものの、他の項目に目を向けると、有意差は出ていないが相談意欲と相談の過剰傾向の得点が1年生は3年生よりも高くなっている。また、相談の回避傾向の得点は3年生よりも低くなっている。このことから、中学生を対象に「相談行動についての心理教育」を実施する場合、こうした1年生や3年生の特徴をよく把握して行うことが効果を生むと考えられる。

相談意欲の低群における回避傾向高低群比較の結果(Table 6)と相談意欲の高群における回避傾向高低群比較の結果(Table 7)から、相談の不利益懸念は相談意欲低群の比較では有意ではなかったが、相談意欲高群の比較において有意に回避傾向高群が低群よりも高かった。この結果から、相談意欲は高いが相談を回避するタイプに対しては、相談の不利益懸念を減少させるような心理教育が有効であるといえる。すなわち、中学生が抱いている相談についての先入観や誤解を解き、相談についての正しい知識や情報提供を行うことが役立つと考えられる。

相談の不利益懸念と相談スキルの欠如は回避傾向に直接的な影響を与えていないことがわかった。一方で、この相談の不利益懸念と相談スキルの欠如は、ともに相手の負担懸念や相談実行のコストを通して間接的に回避傾向に影響を与えていることが示された。この結果は、相手の負担懸念や相談実行のコストへの介入方法を考える際に役に立つだろう。すなわち、相手の負担懸念や相談実行のコストを高く見積もる生徒の中には、相談の不利益懸念や相談スキルの欠如ゆえにそれらを高く見積もる者も少なくないことを踏まえて介入するとよいだろう。

この相談スキルの欠如は、相談意欲に正の有意な(促進的)影響を与えているほか、相手の負担懸念や相談実行のコストにも正の有意な(促進的)影響を与えていた。本研究は質問紙調査であるため、相談スキルの欠如は、より詳細にいうと「自分には相談スキルが足りていないと自覚している」状態を示す。そのことを踏まえて考えると、自分に相談スキルが足りないと自覚する人は、それ故に相手の負担や相談実行にかかるコストを大きく考えて相談を回避してしまう。しかし、相談したいという気持ちは高まるという状態になると考えられる。また、相談スキルの欠如は、相談の不利懸念から正の有意な影響をうけている。相談によって生じ得る不利益を考える生徒において、「自分には相談スキルがないからしょうがない」という、相談を回避する理由づけのために相談スキルの欠如が生じる可能性も考えられる。その場合、介入すべきはやはり相談の不利益懸念となるだろう。

本研究では、相談行動を抑制・促進する諸要因が相談の回避傾向、及び相談意欲にどのような影響を与えるかを明らかにし、回避傾向の強い生徒に対する介入方法の示唆を得ることができた。一方で、課題も残されている。

一つ目の課題は、性質の近い要因を独立変数として用いたことである。これにより、本研究で明らかに出来る、回避傾向及び相談意欲に影響を与える要因の幅が狭まってしまった。性質の異なる要因を呈示し、より多角的に影響要因を調べる必要があると思われる。

二つ目の課題は、回避傾向の強い生徒用のアセスメントツールの作成である。本研究では、回避傾向が強い生徒間でも回避に影響する要因は様々であり、それぞれに合った介入方法を用いることが必要であることがわかった。このような介入を行うためには、その生徒はどのような要因が強く影響して回避しているのかをアセスメントするツールが必要である。相談を回避する理由を理解し、そのうえで介入を行うことが回避傾向の強い生徒を援助へ繋げるために必要であると考える。

## 文 献

朝日新聞DIGITAL(2016). ホームに来て数分後に飛び降り 中2女子死亡, 計画的か 朝日新聞DIGITAL 2016年 5月11日< <http://www.asahi.com/articles/ASJ5B5VPTJ5BUTIL03B.html> > (最終閲覧日: 2017年3月2日)

藤田勉(2012). 中学生の体育授業における学業的援助要請の学年差と性差の検討 鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要, 22, 29-35.

原田克己・出雲麻佑(2008). 賞賛獲得欲求・拒否回避欲求が援助要請行動とその抑制要因に与える影響 金沢大学教育学部紀要. 教育科学 編 57, 45-56.

警察庁(2016). 平成27年中における自殺の状況 警察庁 2016年3月18日

<[https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/jisatsu/HI27/HI27\\_jisatunoujoukyou\\_01.pdf](https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/jisatsu/HI27/HI27_jisatunoujoukyou_01.pdf)> (最終閲覧日: 2017年3月2日)

水野治久・石隈利紀(1999). 被援助志向性,被援助行動に関する研究の動向 教育心理学研究, 47 (4), 530-539.

文部科学省(2016). 平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(速報値)について 文部科学省 2016年10月27日

<[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/28/10/\\_icsFiles/afieldfile/2016/10/27/1378692\\_001.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/10/_icsFiles/afieldfile/2016/10/27/1378692_001.pdf)> (最終閲覧日: 2017年3月2日)

永井智(2010). 大学生における援助要請意図: 主要な要因間の関連から見た援助要請意図の規定因 教育心理学研究 58 (1), 46-56.

永井智(2012). 中学生における援助要請意図に関連する要因:—援助要請対象, 悩み, 抑うつを中心として— 健康心理学研究 25 (1), 83-92.

永井智(2013). 援助要請スタイル尺度の作成:—縦断調査による実際の援助要請行動との関連から— 教育心理学研究 61 (1), 44-55.

中岡千幸・兒玉憲一(2009). 大学生用援助要請意図尺度の作成の試み 総合保健科学 25, 11-17.

中岡千幸・兒玉憲一・高田純・黄正国(2011). 大学生の心理カウンセラーへの援助要請意図モデルの検討: 援助要請不安, 援助要請期待及び援助要請意図の関連 広島大学心理学研究 11, 215-224.

新見直子・近藤菜津子・前田健一(2009). 中学生の相談行動を抑制する要因の検討 広島大学心理学研究 9, 171-180.

下山晃司・桜井茂男(2003). 学業場面における援助要請回避理由と援助要請傾向の関連 筑波大学心理学研究 26, 195-204

—2018.1.30受稿, 2018.3.2受理—



# Factors Influencing Consultation Avoidance Tendency and Consultation Motivation among Junior High School Students

Yasuhiro KATSUMATA (*Graduate School of Psychology, Tokyo Seitoku University*)

Kunijiro ARAI (*Tokyo Seitoku University*)

This study explores the positive estimate of the consultation effect, as a factor that may facilitate consultation behavior, as well as the factors that may restrain and lead to the avoidance of consultation behavior, namely, disadvantageous anxiety in consultation, lack of consultation skills, burdened anxiety of the person consulted, cost of consultation execution, and belief of self-help efforts. The study clarifies how the factors affect consultation avoidance tendency and consultation motivation and further deciphers how to encourage students who have a low level of willingness to become involved in consultation. A questionnaire was administered to 240 junior high school students; of these, the questionnaires of 200 respondents (51 males, 149 females) were validated and analyzed. The results revealed the following:

- (1) There was a significant negative correlation between consultation motivation and consultation avoidance tendency ( $r = -.40$ ). Single regression analysis showed that consultation motivation had a significant negative influence on avoidance tendency.
- (2) Burdened anxiety of the person consulted, cost of consultation execution, and belief of self-help efforts had a significant positive influence whereas positive estimate of the consultation effect had a significant negative effect on consultation avoidance tendency.
- (3) All the factors with the exception of disadvantageous anxiety in consultation had a significant effect on consultation motivation. Positive estimate of the consultation effect, lack of consultation skills, and burdened anxiety of the person consulted had a positive effect. Cost of consultation execution and belief of self-help efforts had a negative effect on consultation motivation.
- (4) Positive estimate of the consultation effect had a significant positive influence on burdened anxiety of the person consulted and a significant negative influence on disadvantageous anxiety in consultation and cost of consultation execution. Disadvantageous anxiety in consultation had a significant positive influence on lack of consultation skills, burdened anxiety on the person consulted, and cost of consultation execution. Lack of consultation skills had a significant positive influence on burdened anxiety of the person consulted and cost of consultation execution.

**Key words:** Consultation avoidance tendency, Consultation motivation, Factors promoting consultation behavior, Factors restraining consultation behavior, Junior high school students

*Bulletin of Clinical Psychology, Tokyo Seitoku University*  
2018, Vol. 18, pp. 86-94